



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年3月11日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <http://www.fuijdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理部門統括 兼 総務部長 (氏名) 福永 孝一

TEL 075-221-7978

定時株主総会開催予定日 平成26年4月24日

配当支払開始予定日 平成26年4月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年4月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	3,559	7.2	433	13.5	458	13.1	268	12.3
25年1月期	3,320	0.8	382	5.6	405	3.5	238	7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	42.60	42.57	2.6	4.3	12.2
25年1月期	37.84	37.83	2.4	3.8	11.5

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 ー百万円 25年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	10,908	10,226	93.7	1,623.00
25年1月期	10,645	10,074	94.6	1,599.25

(参考) 自己資本 26年1月期 10,221百万円 25年1月期 10,072百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	526	△291	△156	646
25年1月期	576	△181	△304	568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00	157	66.1	1.6
26年1月期	—	12.50	—	15.50	28.00	176	65.7	1.7
27年1月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		51.4	

26年1月期期末配当金は、創業60周年記念配当金3円を含んでおります。

27年1月期(予想)の年間配当金は創業60周年記念配当金3円のうち2円を普通配当に移行し、普通配当を25円から27円に増配(予定)しております。

3. 平成27年1月期の業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,975	12.6	250	3.9	255	1.8	158	2.0	25.16
通期	4,000	12.4	540	24.6	532	16.2	330	23.3	52.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年1月期	6,669,000 株	25年1月期	6,669,000 株
26年1月期	370,855 株	25年1月期	370,855 株
26年1月期	6,298,145 株	25年1月期	6,314,913 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成26年3月12日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(持分法損益等)	21
(税効果会計関係)	22
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 全般的概況

当事業年度におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和政策や成長戦略に基づく経済政策を背景に、円安・株高が進行し、企業における輸出や生産活動に持ち直しの動きが見られました。

今後は、雇用環境や企業業績の改善、設備投資の持ち直しなどにより、景気の回復基調が続くと予測しておりますが、平成26年4月からの消費税増税を受けて、個人消費の低迷が景気の腰折れリスクとして懸念されております。また、海外においては、欧州金融不安や米国の量的金融緩和縮小による新興国の経済成長の鈍化など、世界経済の下振れリスクが懸念され、その先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を進めた結果、太陽光発電向け遮断端子台の新規採用や海外の変電設備向け落下式故障表示器が急増したほか、鉄道車両用スイッチや電磁式表示器が好調に推移したことから、当事業年度の売上高は3,559百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

利益面におきましては、退職金制度の改定による特別損失が発生しましたが、売上高が前年実績を上回ったことにより、営業利益は433百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益は458百万円（前年同期比13.1%増）、当期純利益は268百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

② 製品分類別概況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

・制御用開閉器

太陽光発電向け遮断端子台の新規採用に加え、鉄道車両用スイッチや配電自動化子局用スイッチも好調に推移したことから、売上高は906百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

・接続機器

一般産業向け端子台は低調でしたが、太陽光発電向けの需要増により、断路端子台が急増したほか、コントロールセンタ用ジャックやサージアブソーバ端子台も好調に推移したことから、売上高は1,472百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

・表示灯・表示器

海外の変電設備向け落下式故障表示器が倍増したほか、電磁式表示器も好調に推移したことから、売上高は662百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

・電子応用機器

高速鉄道変電設備向けリレーユニットや保護リレー用ハイブリッドモジュールは減少しましたが、配電自動化子局用設定パネルやテレフォンリレーが堅調であったことから、売上高は516百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、日本銀行による金融緩和政策や成長戦略に基づく経済政策により円安・株高が進行し、雇用環境や企業業績などの改善を受けて、景気の回復基調が続くと予測しておりますが、平成26年4月からの消費税増税に伴う個人消費の低迷が景気の腰折れリスクとして懸念されております。また、海外においては、欧州金融不安や米国の量的金融緩和縮小による新興国の経済成長の鈍化など、世界経済の下振れリスクが懸念されております。

当社では、重電機器市場、一般産業市場、海外市場を重点に、高信頼性カムスイッチや遮断器用補助スイッチ、配線脱落防止端子台、テレフォンリレー、アルミ端子台など新製品を中心に販売強化を進め、鉄道車両向けスイッチや表示灯、太陽光や風力による分散型電源向け遮断端子台や断路端子台など、鉄道産業、自然エネルギー産業への拡販にも努めてまいります。

また、草津製作所、新旭工場、みなみ草津工場の3工場、より一層の最適生産体制を確立して、継続的なコストダウンに取り組み、利益率の向上に注力してまいります。

次期の業績は、売上高4,000百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益540百万円（前年同期比24.6%増）、経常利益532百万円（前年同期比16.2%増）、当期純利益330百万円（前年同期比23.3%増）を見込んでおります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率（ROE）及び1株当たり当期純利益（EPS）を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

当事業年度におけるROE及びEPSは、それぞれ2.6%（対目標数値比48.0%減）、42円60銭（対目標数値比46.8%減）となりました。

今後は、6ページ「経営方針」に基づき、目標数値を達成できるよう努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ262百万円増加し、10,908百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加178百万円、受取手形の減少95百万円、電子記録債権の増加122百万円、有価証券の増加301百万円及び投資有価証券の減少240百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ110百万円増加し、681百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加19百万円、未払金の増加57百万円、未払法人税等の増加19百万円、未払消費税等の減少21百万円及び退職給付引当金の増加16百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ152百万円増加し、10,226百万円となりました。主な要因は、別途積立金の増加100百万円、その他有価証券評価差額金の増加38百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金で投資活動及び財務活動の資金を賄った結果、前事業年度末に比べ78百万円増加し、当事業年度末には646百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において営業活動による資金の増加は、526百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益428百万円、減価償却費243百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額114百万円、法人税等の支払額157百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において投資活動による資金の減少は、291百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出100百万円（同払戻による収入との純額）、射出成形機及び金型投資を含む有形固定資産の取得による支出187百万円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において財務活動による資金の減少は、156百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

要因は、配当金の支払額156百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率 (%)	95.5	94.1	95.0	94.6	93.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.5	54.4	54.8	57.4	63.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.7	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	168.1	194.0	92.1	215.8	198.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 当社は非連結であるため、いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動におけるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、上場以来、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果配分を継続的に行うことを基本方針としております。具体的には、普通配当を維持するとともに、記念配当、特別配当をもって、配当性向50%を目標としております。

また、内部留保金は企業価値の向上に向けて、生産体制の増強、技術開発力の強化、品質向上、IT(情報技術)化、人材育成などの成長投資に引き続き有効活用する所存であります。

当事業年度の配当金につきましては、創業60周年記念配当3円を加え、上記の方針及び当期の業績、経営環境などを考慮し、年間28円(中間配当12円50銭を実施)の配当を予定しております。この結果、当事業年度の配当性向は65.7%、純資産配当率は1.7%となります。

次期の配当金につきましては、創業60周年記念配当3円のうち2円を普通配当に移行し、普通配当を年間25円から27円(配当性向51.4%)へ増配する予定であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社はこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日(平成26年3月11日)現在において判断したものであります。

① 収益構造

当社の製品は、全売上高の約53%を電力各社向けを中心とした重電機器市場に依存しているため、電力各社の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、今後も主力の重電機器市場向け受注の拡大を図るものの、以下の施策を実施することにより、収益基盤の多様化による経営基盤の安定化を目指してまいります。

(ア) 重電機器市場以外の一般産業市場の開拓、とりわけ鉄道車両市場の開拓を積極的に進めてまいります。しかし、国内の経済情勢及び景気動向の影響はもとより、廉価な海外製品流入の拡大等による価格競争の激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 中近東、東南アジア及び中国に加え、米国などの海外市場の開拓を推し進めております。しかし、当該国内の政治、経済情勢及び景気動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社は、中近東、東南アジア、中国を中心とした海外市場への積極的な展開をしております。商社経由での海外向け販売比率は総売上高の約16%となります。

当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため、主に円建てによる販売を実施しておりますが、円高で推移し続けると海外需要家の購買力減退に繋がり、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の海外市場への展開において、外貨建てによる販売を実施する際、急激な為替変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社の主要原材料である成形材料は、資源輸出国の経済情勢や国際的な原油(ナフサ)の需給バランス等により価格が変動しております。

当社は、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでおりますが、為替や資源輸出国の地政学的リスクによる急激な原材料価格の変動は、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥

当社は、顧客及び当社の品質基準を満足する各種製品の安定供給を実施するため I S O 9001の認証を取得しているほか、必要に応じ米国安全規格 (U L) 等製品の安全規格の適合認証も取得しておりますが、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任請求について、生産物賠償責任保険 (P L 保険) に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性は皆無ではありません。

⑤ 公的規制

当社は、国内外で事業展開を行うにあたって、各国における通商、為替、租税、特許、環境等様々な公的規制を受けております。

当社は、これら公的規制の遵守に努めておりますが、将来これら公的規制を遵守できない場合、また当社の事業継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等の資産価値変動

当社の当事業年度末における有価証券及び投資有価証券の合計残高は、1,340百万円と、総資産の約12%を占めております。

このうち、債券については、金利の上昇等による債券価格の下落や発行者の信用状況悪化等により、損失を被る場合があります。また、株式については、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化の影響等による評価損が発生する可能性があります。

⑦ 係争事件等

現在当社には、財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

⑧ 自然災害等

当社は、すべての生産拠点を滋賀県内に展開しており、琵琶湖西岸断層帯等における地震等の自然災害や火災等の発生により、生産、販売等の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があり、事前に必要な安全対策や早期復旧・事業継続のための対策を講じております。しかしながら、東日本大震災のような大規模な自然災害、火災等が近畿圏で発生した場合のリスクをすべて回避することは不可能であり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1953(昭和28)年の創業以来、60年を超える歴史があり、モノづくり企業として、品質、コスト、納期など、あらゆる面で顧客の信頼を得ることを経営の基本方針としてまいりました。最近では法令遵守や環境保全、人権尊重などの観点から、企業倫理の確立と企業の社会的責任(CSR)の実践に前向きに取り組んでおります。

当社を取り巻く市場環境は、急激に変化し、ユーザーニーズはますます多様化、複雑化しておりますが、どのような状況下にあっても電気制御機器専門メーカーとして、自ら創意工夫して技術力を高め、ユーザーとともに切磋琢磨し、社会のトレンドや顧客ニーズに対応した最良の製品を提供する、“共創共生”の関係こそが時代を生き抜くキーワードと考えております。

環境変化に機敏に対応できる強固な経営体質を確立するため、引き続き新製品開発のスピードアップ、品質向上、コストダウン、IT(情報技術)化、人材育成等の重点テーマに経営資源を集中し、「企業は公器」という基本理念のもと、労使一体となって、従業員、得意先、株主、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼される企業づくりを進める所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率(ROE)及び1株当たり当期純利益(EPS)を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成26年2月から、平成29年1月期に売上高4,700百万円を目標とした中期経営3ヵ年計画をスタートいたしました。計画実現に向けて、活動目標「新たなビジョンの実現」、合言葉「総合力を高めよう!」に沿って、積極的に事業拡大を進める方針であります。

草津製作所は表示灯・表示器と電子応用機器、新旭工場は接続機器、みなみ草津工場は制御用開閉器及び補助リレーの専門工場として、最適生産体制を確立し、品質(Q)、価格(C)、納期(D)、サービス(S)などの面で強みを発揮してまいります。

このほか、他社との共同開発や業務提携、M&Aにも前向きに取り組み、今後も事業拡大を図っていく所存であります。

当社では、今後3年間における目標値を、次のように計画しております。

(%表示は、対平成26年1月期増減率)

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
売上高(百万円)	3,559	4,000 (12.4%)	4,300 (20.8%)	4,700 (32.0%)

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、日本銀行による金融緩和政策や成長戦略に基づく経済政策により円安・株高が進行し、雇用環境や企業業績などの改善を受けて、景気の回復基調が続くと予測しておりますが、平成26年4月からの消費税増税に伴う個人消費の低迷が景気の腰折れリスクとして懸念されております。また、海外においては、欧州金融不安や米国の量的金融緩和縮小による新興国の経済成長の鈍化など、世界経済の下振れリスクが懸念されております。

市場における競争は年々激化しており、こうした状況にあつて、経営計画を達成するためには、品質(Q)、価格(C)、納期(D)、サービス(S)の向上及び人材育成が経営上の重要課題と考えております。

具体的には、草津製作所、新旭工場及びみなみ草津工場の3工場で最適生産体制を確立して、高品質、低価格の製品を、短納期で供給できるよう努めてまいります。また、技術者をはじめとする優秀な人材の確保に積極的に取り組んで、新製品開発のスピードアップを更に強化するとともに、社内外の教育を充実させ人材育成に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,568,170	4,746,225
受取手形	250,630	154,798
電子記録債権	—	122,734
売掛金	916,411	1,004,107
有価証券	—	301,110
製品	139,970	151,110
仕掛品	338,014	288,853
原材料	373,263	341,759
前払費用	5,954	7,575
繰延税金資産	40,817	45,463
その他	17,865	19,780
流動資産合計	6,651,098	7,183,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,493,093	2,484,931
減価償却累計額	△1,436,199	△1,471,203
建物(純額)	※ 1,056,893	※ 1,013,727
構築物	119,870	119,870
減価償却累計額	△95,027	△100,839
構築物(純額)	24,842	19,030
機械及び装置	652,788	707,389
減価償却累計額	△521,861	△563,919
機械及び装置(純額)	130,926	143,469
車両運搬具	14,324	14,324
減価償却累計額	△11,546	△12,729
車両運搬具(純額)	2,777	1,595
工具、器具及び備品	2,587,214	2,688,772
減価償却累計額	△2,492,215	△2,590,596
工具、器具及び備品(純額)	94,998	98,175
土地	※ 1,357,427	※ 1,357,427
建設仮勘定	36	18,317
有形固定資産合計	2,667,902	2,651,743
無形固定資産		
ソフトウェア	17,834	15,501
その他	2,368	2,221
無形固定資産合計	20,202	17,723
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1,279,590	※ 1,038,916
出資金	215	215
長期前払費用	12,824	1,525
その他	13,859	14,515
投資その他の資産合計	1,306,490	1,055,172
固定資産合計	3,994,596	3,724,638
資産合計	10,645,694	10,908,158

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,798	96,035
短期借入金	※ 180,000	※ 180,000
未払金	26,140	83,194
未払費用	47,456	48,876
未払法人税等	81,429	100,437
未払消費税等	39,438	17,748
預り金	4,865	4,746
賞与引当金	47,496	53,809
役員賞与引当金	12,940	14,780
その他	1,075	1,913
流動負債合計	517,641	601,541
固定負債		
繰延税金負債	13,927	24,128
退職給付引当金	—	16,227
その他	40,004	40,004
固定負債合計	53,931	80,359
負債合計	571,573	681,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金		
資本準備金	1,704,240	1,704,240
資本剰余金合計	1,704,240	1,704,240
利益剰余金		
利益準備金	271,812	271,812
その他利益剰余金		
配当平均積立金	400,000	400,000
別途積立金	6,550,000	6,650,000
繰越利益剰余金	257,670	268,530
利益剰余金合計	7,479,483	7,590,342
自己株式	△257,984	△257,984
株主資本合計	10,012,988	10,123,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,296	98,031
評価・換算差額等合計	59,296	98,031
新株予約権	1,836	4,376
純資産合計	10,074,121	10,226,256
負債純資産合計	10,645,694	10,908,158

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	3,320,076	3,559,451
売上原価		
製品期首たな卸高	138,769	139,970
当期製品製造原価	2,152,209	2,268,914
合計	2,290,978	2,408,885
製品期末たな卸高	139,970	151,110
製品売上原価	※1 2,151,008	※1 2,257,774
売上総利益	1,169,067	1,301,676
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,061	28,407
荷造運搬費	59,974	64,850
役員報酬	62,878	62,760
給料	252,556	262,878
賞与	59,391	66,707
賞与引当金繰入額	24,305	27,610
役員賞与引当金繰入額	12,940	14,780
退職給付費用	22,549	24,884
法定福利費	47,308	50,481
賃借料	7,291	7,845
支払手数料	47,396	66,323
租税公課	23,471	25,389
減価償却費	35,316	28,292
その他	108,169	136,479
販売費及び一般管理費合計	※2 786,610	※2 867,690
営業利益	382,457	433,986
営業外収益		
受取利息	8,903	7,220
有価証券利息	5,470	2,929
受取配当金	5,223	5,929
受取賃貸料	4,118	3,563
助成金収入	—	5,491
その他	2,288	1,971
営業外収益合計	26,004	27,104
営業外費用		
支払利息	2,677	2,660
支払手数料	322	—
営業外費用合計	2,999	2,660
経常利益	405,462	458,430
特別損失		
固定資産除却損	※3 16	※3 2,918
退職給付制度改定損	—	27,101
特別損失合計	16	30,020
税引前当期純利益	405,446	428,409
法人税、住民税及び事業税	159,015	175,749
法人税等調整額	7,479	△15,652
法人税等合計	166,495	160,096
当期純利益	238,950	268,313

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	1,010,752	47.0	1,054,093	47.5
II 労務費		590,534	27.4	608,687	27.4
III 経費		550,565	25.6	556,972	25.1
当期総製造費用		2,151,852	100.0	2,219,754	100.0
期首仕掛品たな卸高		338,371		338,014	
合計		2,490,223		2,557,768	
期末仕掛品たな卸高		338,014		288,853	
当期製品製造原価		2,152,209		2,268,914	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
外注加工費 (千円)	147,511	138,046
減価償却費 (千円)	243,414	215,689
工場消耗品費 (千円)	44,875	62,488

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,087,250	1,704,240	1,704,240	271,812	400,000	6,450,000	278,041	7,399,854
当期変動額								
剰余金の配当							△159,322	△159,322
当期純利益							238,950	238,950
自己株式の取得								
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	△20,371	79,628
当期末残高	1,087,250	1,704,240	1,704,240	271,812	400,000	6,550,000	257,670	7,479,483

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△113,321	10,078,023	38,785	38,785	—	10,116,808
当期変動額						
剰余金の配当		△159,322				△159,322
当期純利益		238,950				238,950
自己株式の取得	△144,662	△144,662				△144,662
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			20,510	20,510	1,836	22,347
当期変動額合計	△144,662	△65,034	20,510	20,510	1,836	△42,686
当期末残高	△257,984	10,012,988	59,296	59,296	1,836	10,074,121

不二電機工業(株) (6654) 平成26年1月期 決算短信 (非連結)

当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,087,250	1,704,240	1,704,240	271,812	400,000	6,550,000	257,670	7,479,483
当期変動額								
剰余金の配当							△157,453	△157,453
当期純利益							268,313	268,313
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計						100,000	10,859	110,859
当期末残高	1,087,250	1,704,240	1,704,240	271,812	400,000	6,650,000	268,530	7,590,342

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△257,984	10,012,988	59,296	59,296	1,836	10,074,121
当期変動額						
剰余金の配当		△157,453				△157,453
当期純利益		268,313				268,313
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			38,735	38,735	2,539	41,275
当期変動額合計	—	110,859	38,735	38,735	2,539	152,134
当期末残高	△257,984	10,123,848	98,031	98,031	4,376	10,226,256

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	405,446	428,409
減価償却費	278,731	243,981
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,840	1,840
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	16,227
受取利息及び受取配当金	△19,597	△16,079
支払利息	2,677	2,660
助成金収入	—	△5,491
有形固定資産除却損	16	2,918
売上債権の増減額 (△は増加)	30,376	△114,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,112	69,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,036	19,236
その他	12,201	14,647
小計	702,862	663,278
利息及び配当金の受取額	21,975	17,635
利息の支払額	△2,669	△2,658
助成金の受取額	—	5,491
法人税等の支払額	△145,907	△157,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,259	526,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,100,000	△6,400,000
定期預金の払戻による収入	6,200,000	6,300,000
有価証券の売却及び償還による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△162,412	△187,771
無形固定資産の取得による支出	△1,700	△3,320
投資有価証券の取得による支出	△517,050	△662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,163	△291,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△144,984	—
配当金の支払額	△159,496	△156,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,481	△156,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,614	78,055
現金及び現金同等物の期首残高	477,555	568,170
現金及び現金同等物の期末残高	※ 568,170	※ 646,225

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成11年2月1日以降に新規取得の建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、平成25年10月1日付けで退職金制度の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が27,101千円増加いたしました。この退職給付債務は過去勤務債務に該当するため、一括償却により特別損失として、退職給付制度改定損27,101千円を計上しております。

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
建物	119,084千円	109,579千円
土地	7,828	7,828
投資有価証券	9,909	13,024
合計	136,821	130,432

(上記に対応する債務金額)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	180,000千円	180,000千円

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	△9,684千円	△298千円

※2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	133,465千円	144,425千円

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
建物	—千円	2,800千円
機械及び装置	0	57
車両運搬具	—	—
工具、器具及び備品	16	61
合計	16	2,918

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式	221,408	149,447	—	370,855
合計	221,408	149,447	—	370,855

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得149,400株及び単元未満株式の買取り47株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,836
	合計	—	—	—	—	—	1,836

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	80,594	12.50	平成24年1月31日	平成24年4月27日
平成24年9月6日 取締役会	普通株式	78,727	12.50	平成24年7月31日	平成24年10月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	78,726	利益剰余金	12.50	平成25年1月31日	平成25年4月26日

当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式	370,855	—	—	370,855
合計	370,855	—	—	370,855

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,376
	合計	—	—	—	—	—	4,376

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	78,726	12.50	平成25年1月31日	平成25年4月26日
平成25年9月5日 取締役会	普通株式	78,726	12.50	平成25年7月31日	平成25年10月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	97,621	利益剰余金	15.50	平成26年1月31日	平成26年4月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	4,568,170千円	4,746,225千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,000,000	△4,100,000
現金及び現金同等物	568,170	646,225

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引相手先の契約不履行リスク)

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社は、営業債権について不測の損害が生じないように、与信管理要領に従い、取引相手先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

② 市場リスク (市場価格変動リスク)

有価証券及び投資有価証券については、国債等安全性と流動性の高い金融商品又は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社は、当該リスクを回避するため、定期的な時価等の把握などの方法により保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク (資金調達リスク)

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。

当社は、営業債務等について、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）．参照）。

前事業年度（平成25年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,568,170	4,568,170	—
(2) 受取手形	250,630	250,630	—
(3) 電子記録債権	—	—	—
(4) 売掛金	916,411	916,411	—
(5) 投資有価証券	1,277,590	1,277,590	—
資産計	7,012,803	7,012,803	—
(6) 買掛金	76,798	76,798	—
(7) 短期借入金	180,000	180,000	—
(8) 未払法人税等	81,429	81,429	—
負債計	338,227	338,227	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成26年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,746,225	4,746,225	—
(2) 受取手形	154,798	154,798	—
(3) 電子記録債権	122,734	122,734	—
(4) 売掛金	1,004,107	1,004,107	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,338,026	1,338,026	—
資産計	7,365,893	7,365,893	—
(6) 買掛金	96,035	96,035	—
(7) 短期借入金	180,000	180,000	—
(8) 未払法人税等	100,437	100,437	—
負債計	376,472	376,472	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権ならびに(4) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格に基づいて、債券は取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、ならびに(8) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
非上場株式	2,000	2,000

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成25年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,568,170	—	—	—
受取手形	250,630	—	—	—
売掛金	916,411	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	—	1,000,000	—	—
合計	5,735,212	1,000,000	—	—

当事業年度 (平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,746,225	—	—	—
受取手形	154,798	—	—	—
電子記録債権	122,734	—	—	—
売掛金	1,004,107	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	300,000	700,000	—	—
合計	6,327,866	700,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成25年1月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	232,044	138,813	93,231
	(2) 債券 国債	1,005,070	1,000,797	4,272
	計	1,237,114	1,139,611	97,503
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,476	46,218	△5,742
	(2) 債券 国債	—	—	—
	計	40,476	46,218	△5,742
合計		1,277,590	1,185,829	91,761

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額2,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成26年1月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	330,886	179,730	151,155
	(2) 債券 国債	1,002,820	1,000,626	2,193
	計	1,333,706	1,180,357	153,349
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,320	5,963	△1,643
	(2) 債券 国債	—	—	—
	計	4,320	5,963	△1,643
合計		1,338,026	1,186,321	151,705

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額2,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日現在)	当事業年度 (平成26年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
① 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	12,909	12,851
賞与引当金損金算入限度超過額	17,930	20,313
未払事業税否認	6,991	9,296
その他	2,986	3,394
繰延税金資産合計	40,817	45,855
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	△392
繰延税金負債合計	-	△392
繰延税金資産 (△:負債) の純額	40,817	45,463
② 固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金否認	14,153	14,153
退職給付引当金	-	5,741
投資有価証券評価損	1,301	177
その他	6,190	6,552
繰延税金資産合計	21,645	26,624
繰延税金負債		
退職給付引当金	△4,510	-
その他有価証券評価差額金	△31,061	△50,752
繰延税金負債合計	△35,572	△50,752
繰延税金資産 (△:負債) の純額	△13,927	△24,128

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

京都機械金属厚生年金基金に関する事項は、次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
年金資産の額	46,533,888	49,891,563
年金財政計算上の給付債務の額	77,138,456	71,774,964
差引額	△30,604,567	△21,883,400

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.002% (平成24年3月分)

当事業年度 1.076% (平成25年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度は20,604,135千円、当事業年度は20,390,078千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を前事業年度15,908千円、当事業年度16,452千円を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年1月31日現在)	当事業年度 (平成26年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	△150,867	△188,590
年金資産残高	163,617	172,362
前払年金費用(△は退職給付引当金)	12,749	△16,227

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	48,717	51,261
退職金制度の改定に伴う損失	—	27,101
退職給付費用	48,717	78,363

(注) 追加情報に記載のとおり、退職金制度の改定に伴う損失27,101千円を特別損失として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上原価の株式報酬費	118	163
販売費及び一般管理費の株式報酬費	1,718	2,375

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員) 2名	当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員) 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,100株	普通株式 3,100株
付与日	平成24年5月11日	平成25年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成24年5月12日 至 平成54年5月11日	自 平成25年5月11日 至 平成55年5月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成26年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	3,100
失効	—	—
権利確定	—	3,100
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	3,100	—
権利確定	—	3,100
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	3,100	3,100

②単価情報

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	790円	829円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	2013年度新株予約権
株価変動性(注) 1	19.206
予想残存期間(注) 2	8.2年
予想配当(注) 3	25円/株
無リスク利子率(注) 4	0.476%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価をもとに算定しております。

(注) 2. 当社の内規における定年年齢をもとに、取締役及び執行役員員の退任時期を見積り、退任後の権利行使期間の中間点で権利行使がされると仮定し、当該期間を予想退任時期に加算して算定しております。

(注) 3. 平成25年1月期の実績配当によっております。

(注) 4. 予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	合計
849,580	1,435,089	528,314	507,091	3,320,076

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
菱電商事株式会社	340,536	電気制御機器の製造加工及び販売事業

当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	合計
906,889	1,472,935	662,813	516,813	3,559,451

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	1,599円25銭	1,623円00銭
1株当たり当期純利益金額	37円84銭	42円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円83銭	42円57銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年1月31日)	当事業年度末 (平成26年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,074,121	10,226,256
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,836	4,376
(うち新株予約権(千円))	(1,836)	(4,376)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,072,285	10,221,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,298	6,298

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	238,950	268,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,950	268,313
期中平均株式数(千株)	6,314	6,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	4
(うち新株予約権(千株))	(1)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議致しました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額は算定できません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	884,319	4.0
接続機器 (千円)	1,469,854	3.3
表示灯・表示器 (千円)	635,294	13.8
電子応用機器 (千円)	512,221	4.4
合計 (千円)	3,501,690	5.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当事業年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	965,952	15.3	150,992	64.2
接続機器	1,500,350	5.6	126,213	27.7
表示灯・表示器	616,317	△0.2	88,605	△34.4
電子応用機器	508,600	△2.0	96,905	△7.8
合計	3,591,221	5.8	462,717	7.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	906,889	6.7
接続機器 (千円)	1,472,935	2.6
表示灯・表示器 (千円)	662,813	25.5
電子応用機器 (千円)	516,813	1.9
合計 (千円)	3,559,451	7.2

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当事業年度の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	前年同期比 (%)
メーカー (千円)	2,160,708	3.5
国内向け商社 (千円)	834,695	9.8
海外向け商社 (千円)	564,047	19.3
合計 (千円)	3,559,451	7.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の15.8%となっております。

販路	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	142,982	25.3
中近東	352,492	62.5
中国	68,078	12.1
米国	493	0.1
合計	564,047	100.0

以 上